

2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月13日

上場会社名 株式会社建設技術研究所 上場取引所 東
 コード番号 9621 URL http://www.ctie.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 哲己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 渡邊 宏一 (TEL) 03-3668-0451
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	46,231	5.0	3,418	48.6	3,490	47.3	2,163	64.8
2018年12月期第3四半期	44,027	26.4	2,301	54.3	2,369	54.0	1,312	41.1

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 2,088百万円(41.1%) 2018年12月期第3四半期 1,479百万円(△4.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	152.97	—
2018年12月期第3四半期	92.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	61,633	29,251	47.2
2018年12月期	50,854	27,810	54.2

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 29,070百万円 2018年12月期 27,581百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期の連結財政状態は、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2019年12月期	—	0.00	—		
2019年12月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	6.1	3,550	16.5	3,600	13.7	2,250	18.8	159.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年12月期3Q	14,159,086株	2018年12月期	14,159,086株
2019年12月期3Q	18,938株	2018年12月期	18,837株
2019年12月期3Q	14,140,161株	2018年12月期3Q	14,140,484株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更等)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境は、相次いだ自然災害の被災地の復旧・復興に加え、維持管理といったインフラ整備に関する多くの要請があり、堅調に推移しました。また、引き続き、グループ間の人事交流、営業連携などを進め、当社グループの連携を強化するとともに、生産性の向上を図るため、積極的にICTの活用を推進しました。

このような状況の中、当社グループ一体となって事業拡大に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループ全体の受注高は、前年同四半期比20.1%増の58,941百万円（前年同四半期49,078百万円）となりました。売上高につきましては、46,231百万円（前年同四半期44,027百万円）となり通期予想売上高の74.6%となりました。経常利益は3,490百万円（前年同四半期2,369百万円）となり通期予想経常利益の96.9%となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は2,163百万円（前年同四半期1,312百万円）となり通期予想親会社株主に帰属する当期純利益の96.1%となっております。

なお、近年頻発する広域的で大規模な自然災害への防災・減災対策は、インフラ整備を通じて国民の安心・安全を担う当社グループの社会的使命と認識しております。今後も当社グループ一丸となって、国土強靱化のためにその一翼を担ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は61,633百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,779百万円の増加となりました。これは主に受託料収入等による手元資金の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における総負債は32,381百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,337百万円の増加となりました。これは主に未成業務受入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は29,251百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,441百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益および配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2.【四半期連結財務諸表及び主な注記】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,722	15,965
受取手形及び完成業務未収入金	7,042	6,523
未成業務支出金	16,323	17,248
その他	974	996
貸倒引当金	△378	△511
流動資産合計	30,684	40,221
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,816	4,816
その他(純額)	3,383	4,741
有形固定資産合計	8,200	9,557
無形固定資産		
のれん	4,545	4,119
その他	779	909
無形固定資産合計	5,325	5,029
投資その他の資産		
その他	6,749	6,972
貸倒引当金	△105	△147
投資その他の資産合計	6,644	6,824
固定資産合計	20,169	21,411
資産合計	50,854	61,633
負債の部		
流動負債		
業務未払金	2,292	2,620
短期借入金	759	700
未払法人税等	955	688
未成業務受入金	11,776	19,920
賞与引当金	1,056	1,633
役員賞与引当金	194	89
業務損失引当金	88	113
その他	4,279	3,470
流動負債合計	21,403	29,236
固定負債		
完成業務補償引当金	373	451
退職給付に係る負債	925	939
資産除去債務	163	186
その他	178	1,568
固定負債合計	1,640	3,145
負債合計	23,043	32,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	20,650	22,225
自己株式	△12	△12
株主資本合計	27,786	29,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	800	834
為替換算調整勘定	△217	△578
退職給付に係る調整累計額	△788	△545
その他の包括利益累計額合計	△205	△290
非支配株主持分	229	180
純資産合計	27,810	29,251
負債純資産合計	50,854	61,633

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	44,027	46,231
売上原価	32,404	33,357
売上総利益	11,622	12,873
販売費及び一般管理費	9,321	9,455
営業利益	2,301	3,418
営業外収益		
受取利息	39	12
受取配当金	37	42
受取家賃	23	67
その他	26	23
営業外収益合計	128	145
営業外費用		
支払利息	8	39
支払手数料	18	1
為替差損	30	30
その他	3	1
営業外費用合計	59	73
経常利益	2,369	3,490
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
関係会社出資金評価損	50	—
貸倒引当金繰入額	110	42
その他	17	0
特別損失合計	178	42
税金等調整前四半期純利益	2,190	3,448
法人税等	882	1,268
四半期純利益	1,308	2,179
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,312	2,163

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	1,308	2,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	33
為替換算調整勘定	△192	△372
退職給付に係る調整額	231	247
その他の包括利益合計	171	△90
四半期包括利益	1,479	2,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,497	2,078
非支配株主に係る四半期包括利益	△17	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更等)

第1四半期連結会計期間より、在外連結子会社において、IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」ならびにIFRS第16号「リース」を適用しております。なお、本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

1. IFRS第9号「金融商品」

金融商品の分類および測定方法を見直し、金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

約束した財またはサービスが顧客に移転された時点で、当該財またはサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. IFRS第16号「リース」

原則として、借手となる全てのリースについて資産および負債を認識しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金は151百万円減少しております。

また、当第3四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が1,281百万円、固定負債の「その他」が1,403百万円それぞれ増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。